

会社の税金管理を考える タックスプランニングの策定

Index

- 1 タックスプランニングの必要性
 - 2 タックスプランニング策定の基本的な手順と
検討する際の留意点
 - 3 事業年度の開始前と開始直後に実行できる
代表的な税務対策
 - 4 決算期直前でも検討できる税務対策
-

1 タックスプランニングの必要性

タックスプランニングとは、将来の課税所得（課税の対象となる所得）を想定して、税務対策や納税資金の確保などについて計画（以下「タックスプラン」）を立てることをいいます。タックスプランニングを行うメリットとしては、「将来の税負担の最小化ができること」や「納税資金を予測できること」が挙げられます。

決算期末の直前になってしまうと有効な税務対策を行えないことが多くあります。そのため、あらかじめタックスプランニングを行い、計画的に税務対策を実行することで、将来の税負担を最小に抑えることができます。

また、法人税等は納付額が多額になることもあり、納期限の直前になって納税資金の確保に追われることも少なくありません。そのため、タックスプランニングを行い、納税資金を予測することで、資金計画に沿った資金繰りが可能になります。

2 タックスプランニング策定の基本的な手順と検討する際の留意点

1) タックスプランニング策定の基本的な手順

タックスプランニングを策定する場合、まずは将来の課税所得を予測することが必要となります。将来の3事業年度（翌事業年度、翌々事業年度、翌々々事業年度）の課税所得を予測することが望ましいのですが、将来の1事業年度（翌事業年度）だけの予測でも問題ありません。もし、将来の1事業年度の課税所得を予測することが困難な場合には、現在の事業年度の課税所得を予測することから始めてもよいでしょう。予測した課税所得に基づき、さまざまな税務対策（詳細後述）を計画・実行していくこととなります。

なお、課税所得を予測する際には、実現可能かどうかなど、複雑な分析が必要になるため、公認会計士や税理士などの専門家に相談するようにしましょう。

2) タックスプランニングを検討する際の留意点

税務対策の中には、資金の流出を伴うものが多いことから、タックスプランニングを検討する際には、資金の準備が必要になることがあります。そのような場合には、必要に応じ、金融機関から運転資金の融資を受けておくなどの事前対応が必要になります。また、時期によっては、その税務対策の効果が想定している事業年度に表れないものもあります。

このように、タックスプランニングは、自社の資金状況や税務対策を実行するタイミングなどに留意しつつ検討する必要があります。

3) タックスプランを事業年度の途中で修正する場合

当初に策定したタックスプランは、さまざまな事情に応じて適宜見直すことが望ましいと考えられます。タックスプランを見直した結果、現在の事業年度の課税所得の見込み額が、当初に予測した課税所得に比べて大幅に相違がある場合には、当初に策定したタックスプランを事業年度の途中で修正しなければなりません。

サンプルレポート

本レポートは、サクセスネットで公開している
ビジネスレポートの一部を公開したサンプルです。
サクセスネットサイトにログインした後、全文を
閲覧することができます。